

新潟県議会議員

かわらい拓也

河原井



若い力でより良い県政の為に尽力してまいります!

ご挨拶

皆様には日頃より温かいご支援とご指導を賜り、心より御礼申し上げます。

現在、本県では少子化と人口減少が一層深刻さを増しております。令和7年4月1日現在、15歳未満のこどもの数は215,818人（県人口の10.5%）となり、昭和56年の公表開始以来、人数・割合ともに過去最低を更新しました。こどもの数は44年連続で減少しており、将来の地域社会を支える基盤が大きく揺らいでいます。

これに伴い、人材不足や地域活力の低下、学校や保育施設の統廃合、生活サービスの維持困難などの課題が広がっています。さらに若年層の県外流出も続き、地域の「持続力」確保は喫緊の課題です。

加えて、原材料価格や人件費の上昇、海外経済の変動などにより、中小企業を中心に厳しい経営環境が続いております。製造業や地場産業への影響は地域雇用にも直結しており、産業基盤の強化が求められています。

また、気候変動の影響により、集中豪雨や豪雪など自然災害リスクも高まっています。流域治水や防災・減災対策の強化は、県民の安心・安全を守るうえで急務です。

こうした複合的な課題に真正面から向き合い、若者や子育て世代が安心して暮らせる環境づくり、産業の再興と地域経済の安定、そして安全な暮らしを支える基盤整備を着実に進めてまいります。今後とも現場の声に耳を傾け、持続可能な新潟の実現に全力で取り組んでまいります。

新潟県議会議員 **かわらい拓也**

PROFILE

昭和60年3月16日生まれ(41歳) 三条市石上在住

一般企業、国会議員秘書を経て

平成26年4月 三条市議会議員に初当選(29歳)

平成30年4月 三条市議会議員2期目当選(33歳)

平成31年4月 新潟県議会議員選挙において初当選(34歳)

令和 5年4月 新潟県議会議員選挙において再選(38歳)

家族構成 妻・長男・次男

【好きな言葉】”一夫義に立てば回天の業となる”

【意味】一人の人間が己の正義、志をもって行動すれば道は開ける。

新潟県議会議員二期目

【主な役職、所属】※令和8年3月現在

- 議会運営委員会
- 総務文教委員会(委員長)
- 人口減少問題対策特別委員会

出張ミニ座談会・報告会のご案内

地域の皆様方からのご意見、ご要望を傾聴したく、不定期でミニ座談会・報告会を各地区にて行っております。ご連絡いただければどこでもお邪魔いたしますので、是非ご連絡ください。



かわらい拓也にアクセスください

ホームページ・フェイスブック・エックス(旧ツイッター)・インスタグラムにて情報を発信しております。ぜひご覧ください。



河原井拓也公式
ホームページ



河原井拓也公式
フェイスブック



河原井拓也公式
エックス



河原井拓也公式
インスタグラム

3月定例会において、令和8年度新潟県当初予算が可決・成立しました。

■ 予算規模

一般会計の総額は1兆1,697億円です。前年度当初と比べると937億円(7.4%)の減少となりますが、これは借換債を特別会計へ移行したことによるものです。同じ基準で比較すると241億円(2.1%)の増加となります。また、国の経済対策に対応した令和7年2月補正予算と一体で編成され規模は1兆2,667億円となっています。

■ 2つの柱

今回の予算は、①「物価高への対応や持続可能な社会の実現」②「強い経済を実現する成長投資」を二本柱としています。①では、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者への支援、子育て環境の整備、若者や女性に選ばれる地域づくりなどを掲げ、安心して暮らし続けられる基盤づくりを進める内容となっています。②では、中小企業の成長支援や高付加価値化、観光振興、人材確保策などを通じて、県内経済の競争力向上と持続的な成長を目指す内容となっています。

■ 国の交付金を活用した主な施策

国の「重点支援地方交付金」は191億円(前年度69億円)と大幅に拡充されました。この財源を活用し、県版GoTo事業(約30億円)・中小企業の成長基盤整備支援(約10億円)・子育て環境整備の拡充・20~30代の婚活マッチング登録料無料化などの施策が盛り込まれています。

■ 産業・中小企業支援

県内企業の99%以上を占める中小企業への支援を強化します。年間売上高100億円を目指す「100億宣言」認定企業を重点的に後押しし、賃上げや高付加価値化を促進します。県税収入は3,180億円(前年度比194億円増)を見込む一方、人件費は2,456億円(同213億円増)となっています。

■ 防災・原発関連対策

柏崎刈羽原発関連では、防災安全対策として100億円の基金を創設しました。避難路の除雪体制強化に約7億6,500万円を計上するなど、災害時の安全確保を図ります。

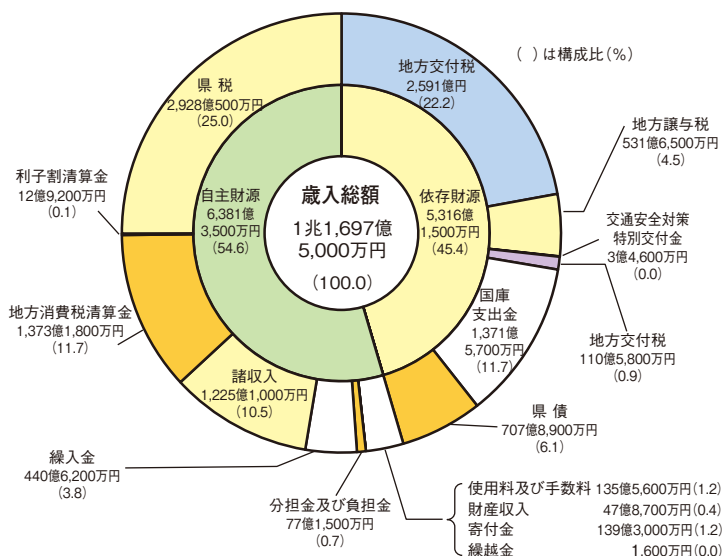
■ 医療分野

県病院事業会計は45億円の赤字見通しとなっています。物価高騰や人件費の上昇などを背景に費用負担が増加しており、持続可能な医療提供体制の確保が課題となっています。

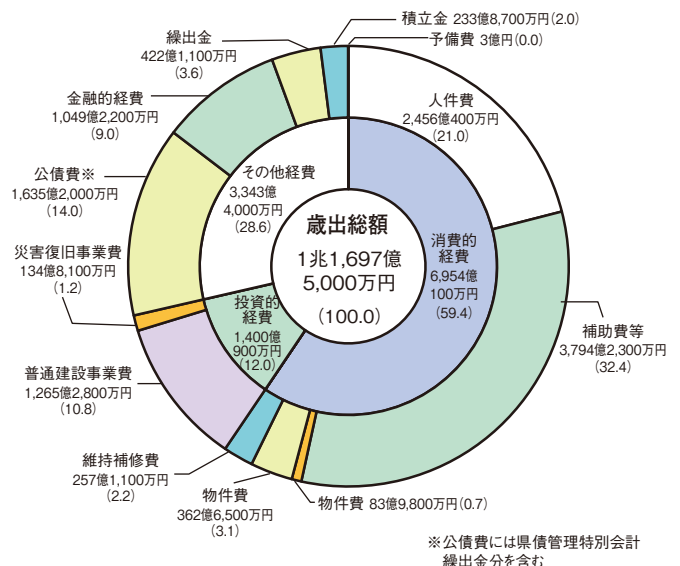
■ むすび

今回の予算は、物価高への対応と将来に向けた成長投資を両立させる構成となっています。国の交付金を活用した施策が打ち出される一方で、医療や財政の持続性など中長期的な視点での検証も重要となります。今後も県議会での議論を踏まえ、県民生活の安定と地域経済の発展につながる施策の実効性を注視してまいります。

歳入予算額構成比



歳出予算額構成比



令和8年度新潟県当初予算案の主な事業《2本柱》

2本柱

1 物価高への対応や持続可能な社会の実現

事業者への物価高騰に対する支援

拡 原油・原材料価格高騰等に拡対するための緊急支援118.1億円

- 特別高圧電力やLPガスを利用する県内中小企業等に対し、負担軽減支援
- 県内中小企業や社会福祉法人、医療法人、学校法人、農林水産業者等が行う省エネルギー設備等の導入、原材料費負担軽減等に対して支援

生活者への物価高騰に対する支援

新 新潟県版Go Toトラベル& Go To Eat事業30.5億円

- 県民を対象とした宿泊料金割引支援を実施
- 県民を対象とした飲食店割引支援を実施

価格転嫁・消費喚起の促進

にいがた経済好循環推進事業2.8億円

- 事業者等で構成する団体が行う地域に広く波及する消費喚起や需要拡大に資する取組を支援

子育て等への支援

拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト1.1億円

- ハートマッチにいがたの入会登録料無料化(20~30代限定)
- 大学生等を対象とした「こむすびインターン」を実施

拡 にいがた安心こむすび住宅推進事業1.8億円

- 子育て世帯向けにリノベーションした空き家を購入する世帯を支援

暮らしの安全確保

拡 クマ総合対策事業3.8億円

- 新たに、クマの個体数管理に有効とされる春期捕獲事業を広域的に実施するとともに、市町村におけるガバメントハンターの人件費を支援

地域医療体制の確保

新 病院経営改善緊急支援事業4.0億円

- 厳しい経営環境にある病院に対し、専門的な経営コンサルティングの活用等に要する費用を補助

新 医療機関・福祉施設等における生産性向上支援事業9.1億円

- 医療機関や福祉施設の業務効率化・職場環境改善への取組を支援

地域の移動手段の確保

拡 地域公共交通等の維持・確保のための支援20.0億円

- エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける、交通事業者等が行う地域公共交通等の維持・確保に向けた取組を支援

新 自動運転社会実装推進事業0.6億円

- 県内における自動運転実装の横展開を目指し、自動運転レベル4実証に向けた市町村の取組を支援することによりモデルを創出

コンテンツ分野・文化芸術の振興

拡 大規模イベント等を活用した魅力発信プロジェクト1.1億円

- 引き続き、観光コンテンツの成長等を支援するほか、新たに、東京ガールズコレクションなどの大規模イベントの活用や「にいがた×音楽フェス」推進会議の立ち上げを実施

新 地域づくりの核となる文化財の活用推進0.6億円

- 地域づくりの核として潜在的に活用可能性のある文化財の設備整備等や新たな活用方法のモデル実証を支援

持続可能な教育体制の構築

拡 未来を育む地域クラブ共創プロジェクト2.4億円

- 先進的な取組を行っている本県の地域クラブ活動において、質の高い指導力を養成するとともに、市町村における持続可能な体制の構築を支援

2本柱

2 強い経済を実現する成長投資

「稼ぐ力」の強化

拡 強い新潟の実現に向けた中小企業の成長基盤整備支援10.1億円

- 事業者の賃上げや成長の取組を力強く支援することで、地域経済を先導し、経済の好循環を生み出す企業を創出

新 AI活用推進ラボ事業2.0億円

- AI活用による「稼ぐ力」の強化や生産性向上等の取組を支援

地場産業の成長・発展

拡 地場産業・新潟清酒の経営革新に向けた支援2.0億円

- ものづくり産地の異業種連携等による商品開発や販路開拓の挑戦等を支援
- 酒蔵の経営基盤強化のため、販路開拓やブランド力向上の新たな取組を支援

農林水産業の高付加価値化

農地の大区画化の推進220億円

- 担い手への農地の集積・集約化等を図るため、農地の大区画化と汎用化を推進

新 農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業7.2億円

- 米作りの生産性・収益性向上のため、担い手による農地集約化や多用途利用米団地化の取組を推進

拡 本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進1.3億円

- 本県の強みである農林水産業・食品産業等において全国に先駆けた日本初となる新潟独自モデルの創出に向けた試験研究を実施

一大産業圏の形成

新 世界水準マウンテンリゾート圏形成総合促進事業1.4億円

- 妙高エリアにおける大規模リゾート開発を契機に、地域全体のブランド価値を高め、国内外の観光客を呼び込むとともに、持続可能な地域経済の構築を目指す

新 日本海側最大級GX産業クラスター形成プロジェクト0.2億円

- 新潟東港の未利用地を一大「GX産業団地」にすべく、誘致対象企業の選定から立地の働きかけを強力に推進

スタートアップの創出・発展

拡 起業・創業の推進とスタートアップ成長支援0.9億円

- 引き続き、起業・創業の裾野拡大やスタートアップ成長に必要な資金・経営人材獲得を支援するほか、新たに、イノベーション拠点における交流促進を支援

質の高い地域医療体制の実現

新 遠隔医療による重症患者管理支援モデル事業0.4億円

- ICTを活用した遠隔地からの重症患者管理支援体制を新たに構築するモデル事業を実施

未来を担う人材への投資

新 海外との交流拡大・グローバル人材の育成5.9億円

- 県内の小中高生に海外交流・研修の機会を提供するとともに、県立寮を生徒、留学生、地域住民が交流できるようにグローバル commons として整備

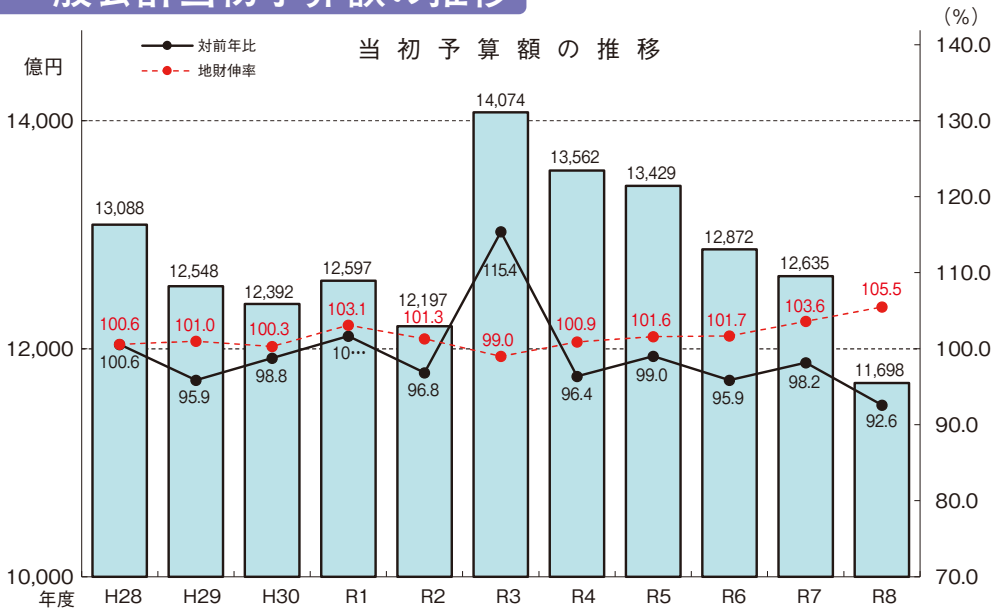
柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う安全確保・地域活性化

新 新潟県原発関連安全確保・地域活性化基金の創設100億円

- 東京電力から拠出される見込みの資金について、その執行の透明性を確保するとともに、効果的な運用を図るため、新たな基金を設置

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現
～国内外の人や企業に選ばれる新潟～

一般会計当初予算額の推移



基礎知識 新潟県議会とは？

県民の代表による話し合いの場

私たちの住む新潟県を豊かな住みよい地域社会にするためには、みんなで話し合い、それを実行していかなければなりません。しかし、県民のみさんが全員集まって話し合うことは不可能です。そこで選挙によって代表者(県議会議員)を選び、その県議会議員が集まって県の予算や仕事の方針を審議し、その方向を決定する場が県議会です。

定例会と臨時会

県議会には、定例会と臨時会があります。定例会は、年4回(2月、6月、9月、12月)知事の招集により開催され、県政の方針、予算などの県民生活にとって重要な事項について、審議を行います。臨時会は、特に緊急な事案が生じたとき、また、議会運営委員会の議決を経て議長が請求したとき、議員定数の4分の1以上の議員から請求があったときに招集されます。なお、定例会の日数(会期)は、2月定例会32日間、6月・9月・12月定例会21日間、臨時会3日間と決められています。

新潟県行財政計画に基づく今後の財政見通し (令和8年度～令和12年度)

※新潟県行財政計画は、人口減少や公債費の増加など将来の課題を見据え、安定した県政運営を続けるために策定された中長期の指針です。

① 試算の前提

令和8年度当初予算を基に、国の地方財政政策や経済見通しなどを反映して試算しています。

② 将来への備え

● 財政調整基金：230億円を確保

大規模災害や急な税收減など、不測の事態に備えるための基金です。令和8年度以降も230億円を安定的に確保する見通しとしています。

● 県債管理基金(公債費調整分)

県がこれまで発行した県債(借入金)の返済が増加する年度に備え、将来の負担を平準化するために積み立てている基金です。令和13年度に公債費の実負担がピークを迎える見込みですが、この基金を計画的に活用することで対応可能と見込んでいます。 ※公債費＝県債の元金や利子の返済費用

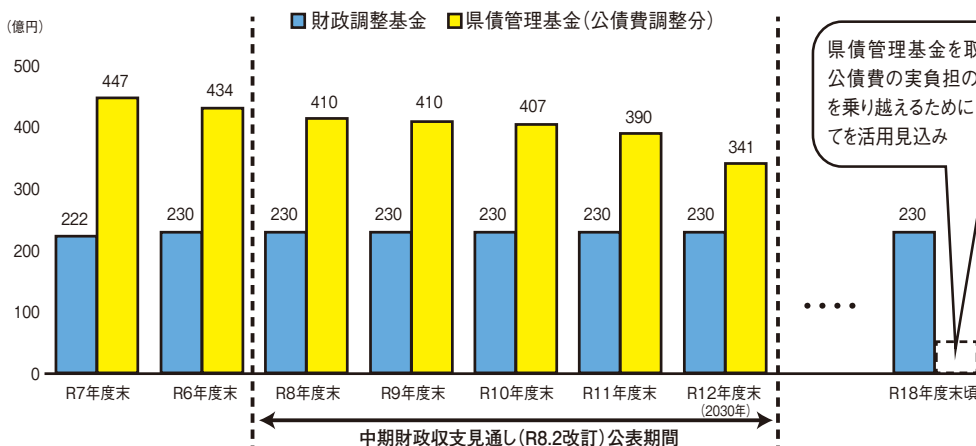
③ 今後の見通し

- ・ 公債費の実負担は令和13年度がピーク
- ・ 令和18年度末頃までに県債管理基金を概ね取り崩す見込み
- ・ その間も財政調整基金は一定水準を維持
- ・ 引き続き、堅実で持続可能な財政運営が必要です。

◆ まとめ

県民の暮らしを守りながら、将来への備えも怠らない。それが行財政計画に基づく新潟県の財政運営です。

短期的な変動に左右されることなく、長期的な視点で持続可能な財政基盤を築いていくことが求められています。



県債管理基金を取崩し、公債費の実負担のピークを乗り越えるためにほぼ全てを活用見込み

